

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2012年度 第1四半期決算

2012年7月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組替えて表示しています。また、過年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスから、その他に組み替えております。
- 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、過年度の数値を一部遡及修正して表示しております。

今回の決算のポイント

- 売上高は、火力発電を中心としたエネルギー関連事業の受注拡大などにより、社会インフラが好調であったが、液晶ディスプレイ事業の譲渡や円高の影響もあり、対前年同期で減収
 - 売上高 1兆2,689億円（対前年同期 ▲572億円, ▲4.3%）
- 営業損益は、円高の影響があったものの、電子デバイス、社会インフラが対前年同期で増益となり、全体として74億円の増益を達成
当期純損益は、構造改革の着実な推進による一時費用の発生などにより営業外費用が増加したため、対前年同期で減益
 - 営業損益 115億円（対前年同期 +74億円）
 - 税引前損益 ▲147億円（対前年同期 ▲178億円）
 - 当期純損益 ▲121億円（対前年同期 ▲126億円）
- フリーキャッシュフローは、前年同期並み

概要 対前年同期

単位:億円

摘 要	12/1Q	11/1Q	差
			対11/1Q
売 上 高	12,689	13,261	-572
営 業 損 益	115	41	74
%	0.9%	0.3%	
税 引 前 損 益	-147	31	-178
%	-1.2%	0.2%	
当 期 純 損 益	-121	5	-126
%	-1.0%	0.0%	
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	-2円86銭	11銭	-2円97銭

セグメント情報 対前年同期

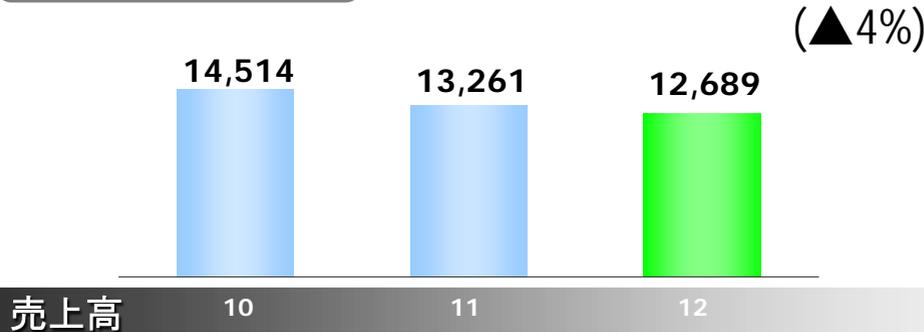
単位:億円

売上高	12/1Q	11/1Q	差
			対11/1Q
デジタルプロダクツ	3,399	4,119	-720
電子デバイス	3,077	3,331	-254
社会インフラ	5,002	4,269	733
家庭電器	1,416	1,495	-79
その他	808	1,188	-380
連結計	12,689	13,261	-572

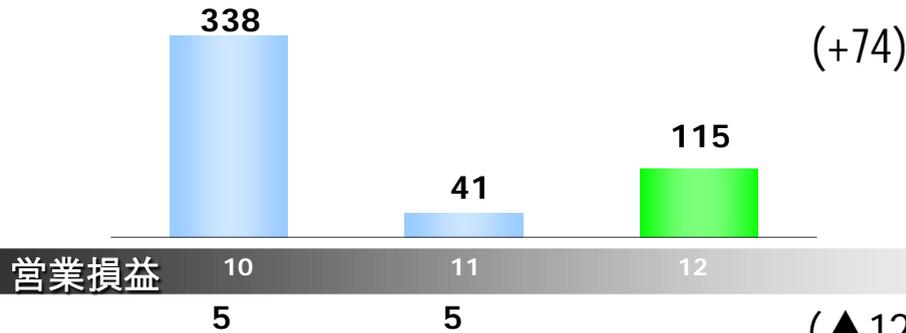
営業損益	12/1Q	11/1Q	差
			対11/1Q
デジタルプロダクツ	-36	-6	-30
%	-1.1%	-0.1%	-1.0%
電子デバイス	94	26	68
%	3.1%	0.8%	2.3%
社会インフラ	84	-32	116
%	1.7%	-0.8%	2.5%
家庭電器	1	11	-10
%	0.1%	0.8%	-0.7%
その他	-24	33	-57
%	-2.9%	2.7%	-5.6%
連結計	115	41	74
%	0.9%	0.3%	0.6%

決算レビュー

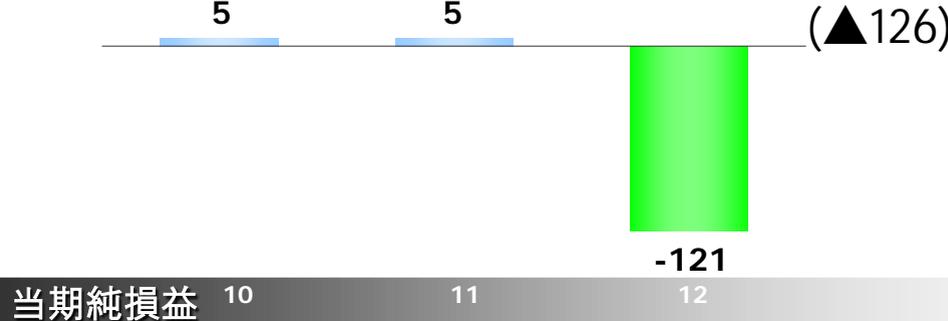
単位: 億円
(対11年度)



■ **売上高: 減収**
社会インフラで増収になるも、デジタルプロダクツ、電子デバイス、家庭電器で減収となり、全体で減収



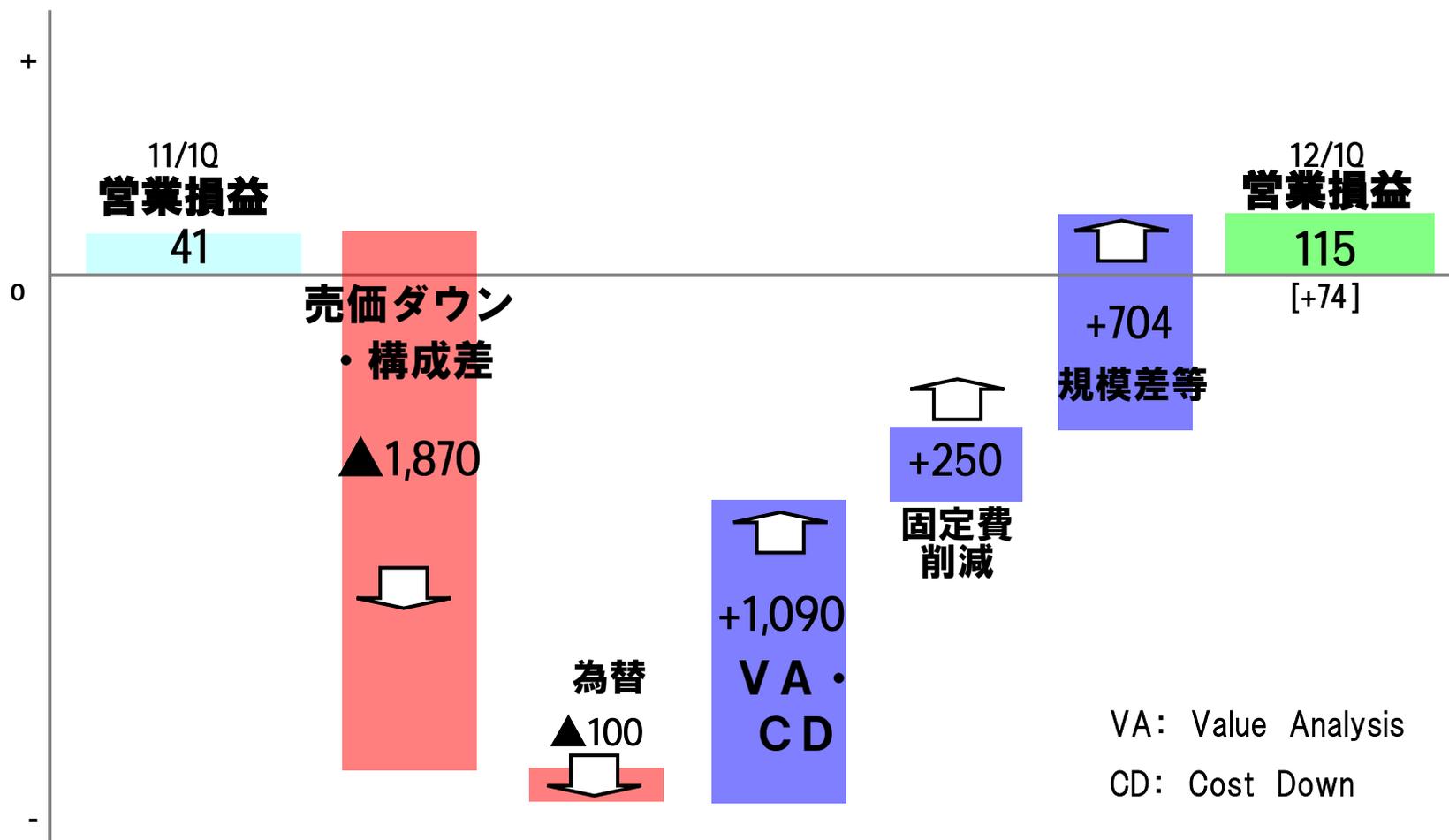
■ **営業損益: 増益**
デジタルプロダクツ、家庭電器で減益となるも、電子デバイス、社会インフラは増益となり、全体で増益



■ **当期純損益: 減益**
当期純損益は、構造改革費用などによる営業外費用の増加により、対前年同期で減益

営業損益分析

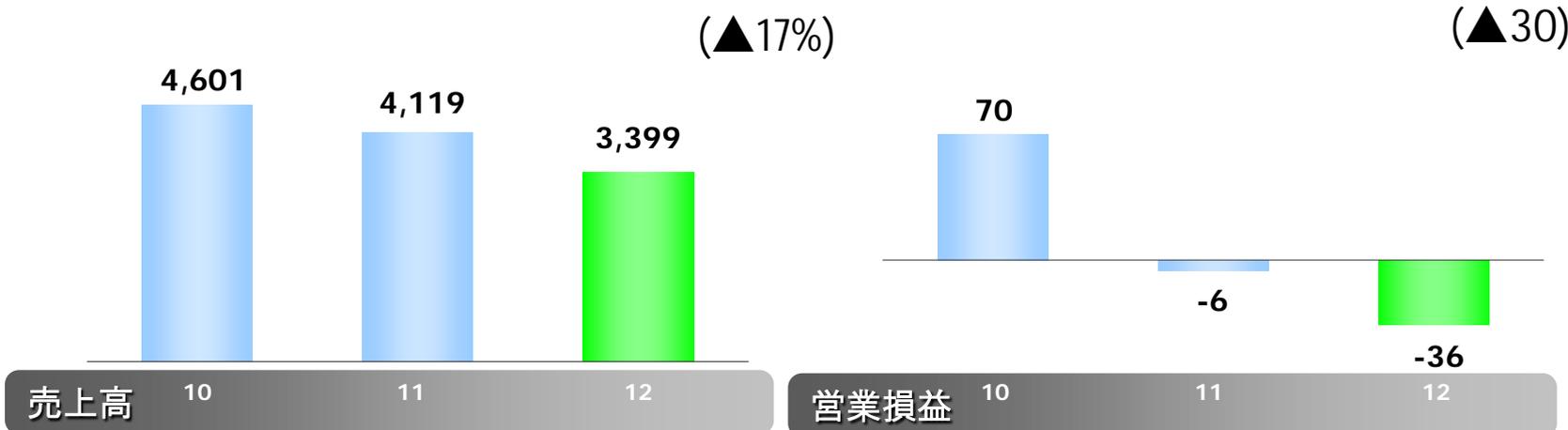
単位: 億円
(対11/1Q)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

デジタルプロダクツ

単位:億円
(対11年度)

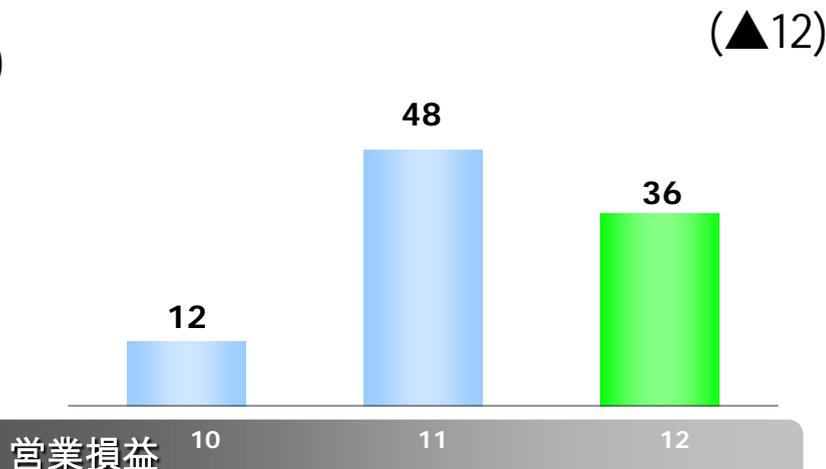
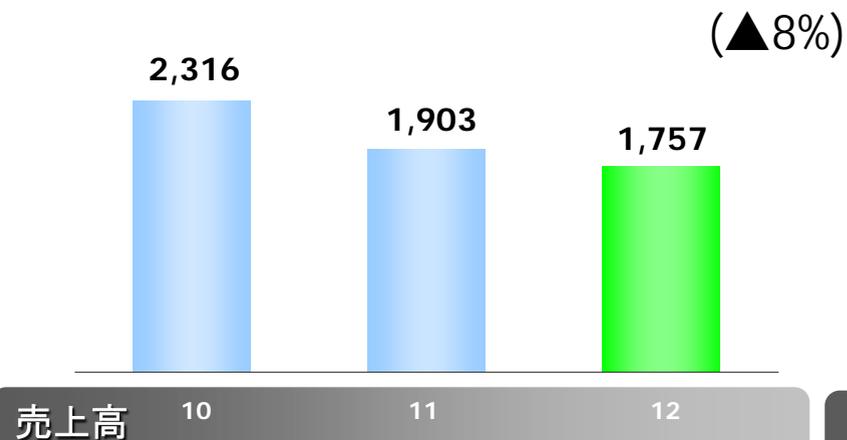


■ 国内における液晶テレビ需要の大幅な減少、パソコンの北米での需要減などにより、部門全体で減収

■ 液晶テレビは、前年第4四半期から大幅に改善したものの、減収に伴う減益や一部為替の影響もあり、部門全体で減益

パソコン

単位: 億円
(対11年度)

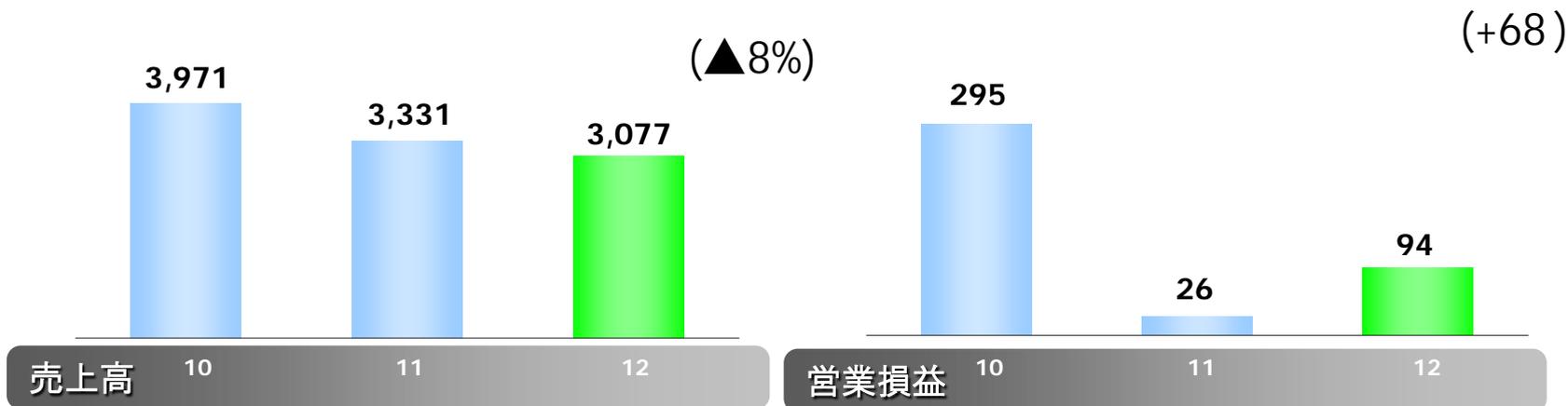


■国内および欧州において、販売台数が伸長した一方、北米での需要減により減収

■継続的なコスト削減施策などにより、一定の利益水準を確保

電子デバイス

単位: 億円
(対11年度)



■ハードディスク(HDD)を中心としたストレージが好調であるものの、円高やメモリの売価ダウンの影響などで、部門全体で減収

■メモリは売価ダウンの影響で減益となるものの、システムLSIの構造改革による効果とストレージの増収などにより、部門全体で増益

※過年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスからその他に組み替えております

セミコンダクター&ストレージ 内訳

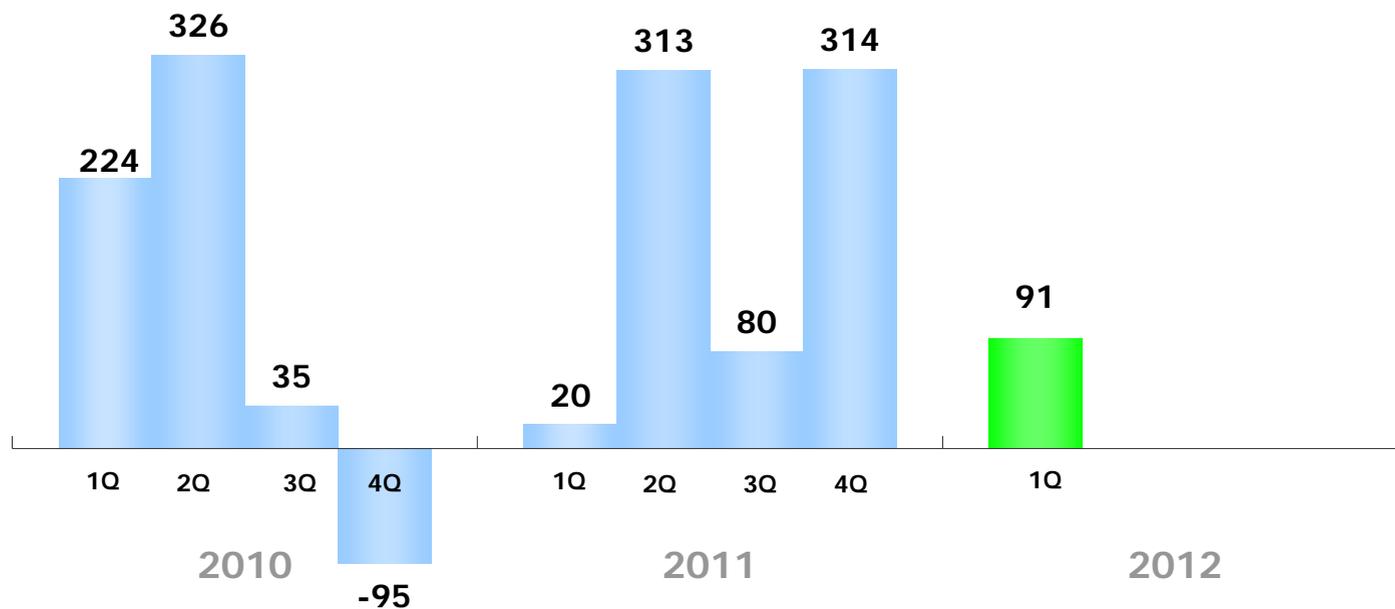
単位:億円

売上高	12/1Q	11/1Q	差
ディスクリート	381	462	-81
システムLSI	575	585	-10
メモリ	953	1,229	-276
セミコンダクター計	1,909	2,276	-367
ストレージ	1,094	825	269

営業損益	12/1Q	11/1Q	差
セミコンダクター&ストレージ計	91	20	71

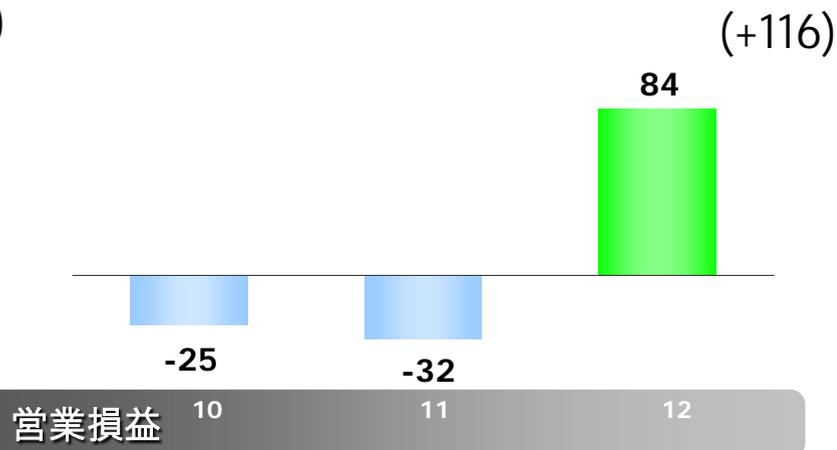
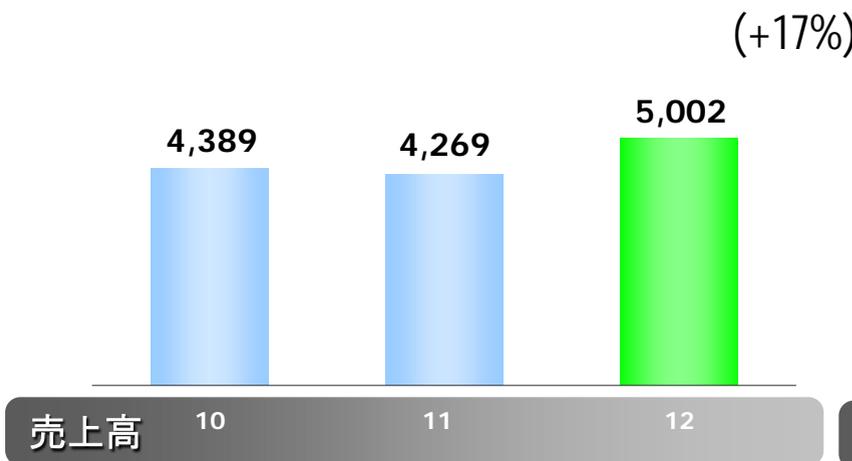
セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



社会インフラ

単位: 億円
(対11年度)



■ 火力・水力発電システムを中心としたエネルギー関連事業が、国内外において引き続き好調で、エレベータ、医用システムも海外で伸長。加えて、ランディス・ギア社の買収寄与もあり、部門全体で増収

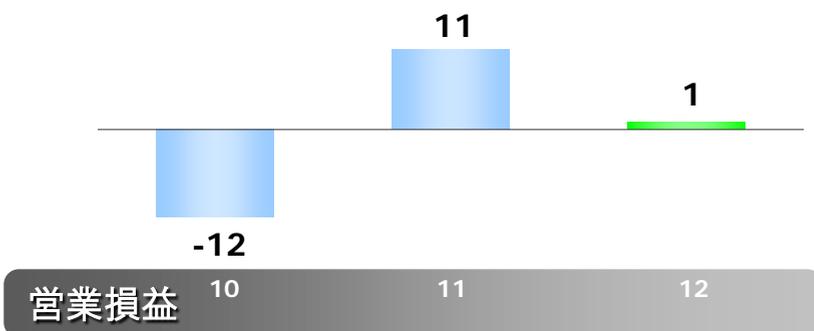
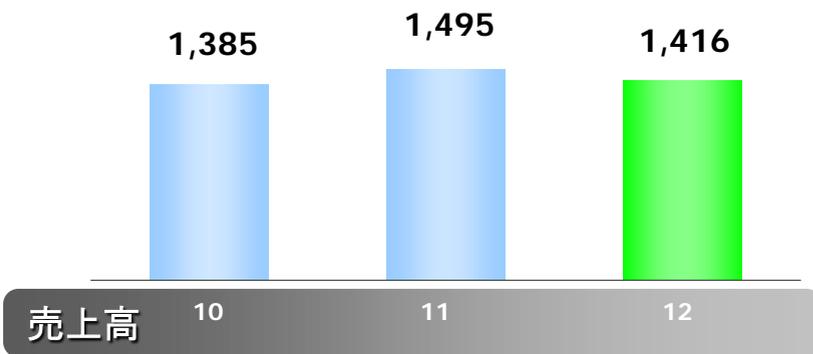
■ 火力・水力発電システムが好調で、系統・変電、医用システムも増収増益となり、第1四半期としては、過去最高を達成

家庭電器

単位: 億円
(対11年度)

(▲5%)

(▲10)



■ 業務用空調、LED照明が増収であるものの、洗濯機、冷蔵庫をはじめとする白物家電の販売減などにより、部門全体として減収

■ 白物家電の減収の影響があるものの、業務用空調などが増益で、部門全体で黒字を確保

営業外損益

単位:億円

	12/1Q	11/1Q	差
			対11/1Q
金融収支	-58	-49	-9
為替差損益	-102	-23	-79
固定資産売却損益	-20	67	-87
構造改革費用	-67	4	-71
持分法投資損益	23	42	-19
その他	-38	-51	13
合計	-262	-10	-252

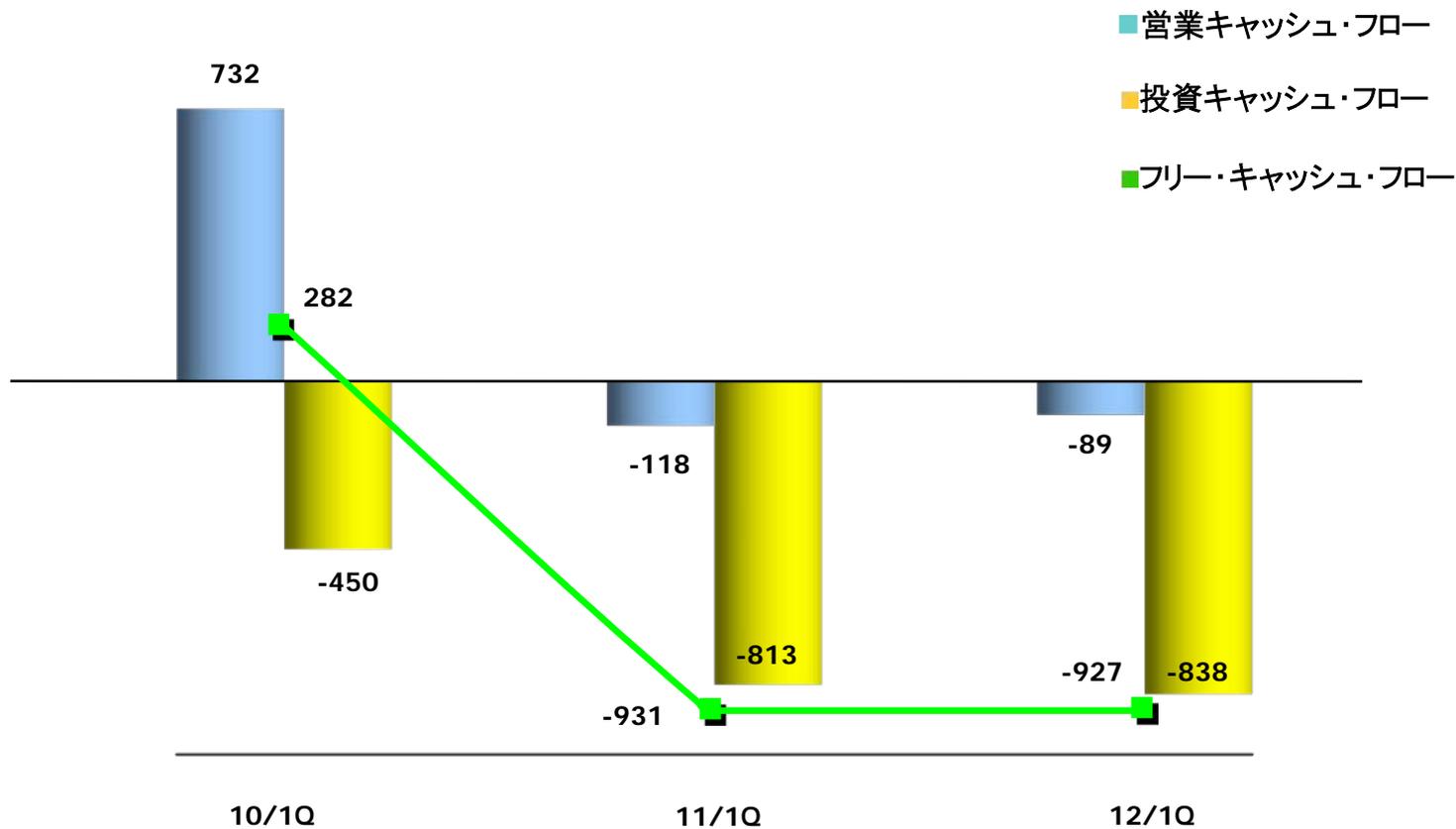
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	12/1Q	11/1Q	差
			対11/1Q
税引前損益	-147	31	-178
法人税等	45	-10	55
非継続事業からの損失	0	0	0
非支配持分帰属損益	-19	-16	-3
当期純損益	-121	5	-126

キャッシュ・フロー

単位: 億円

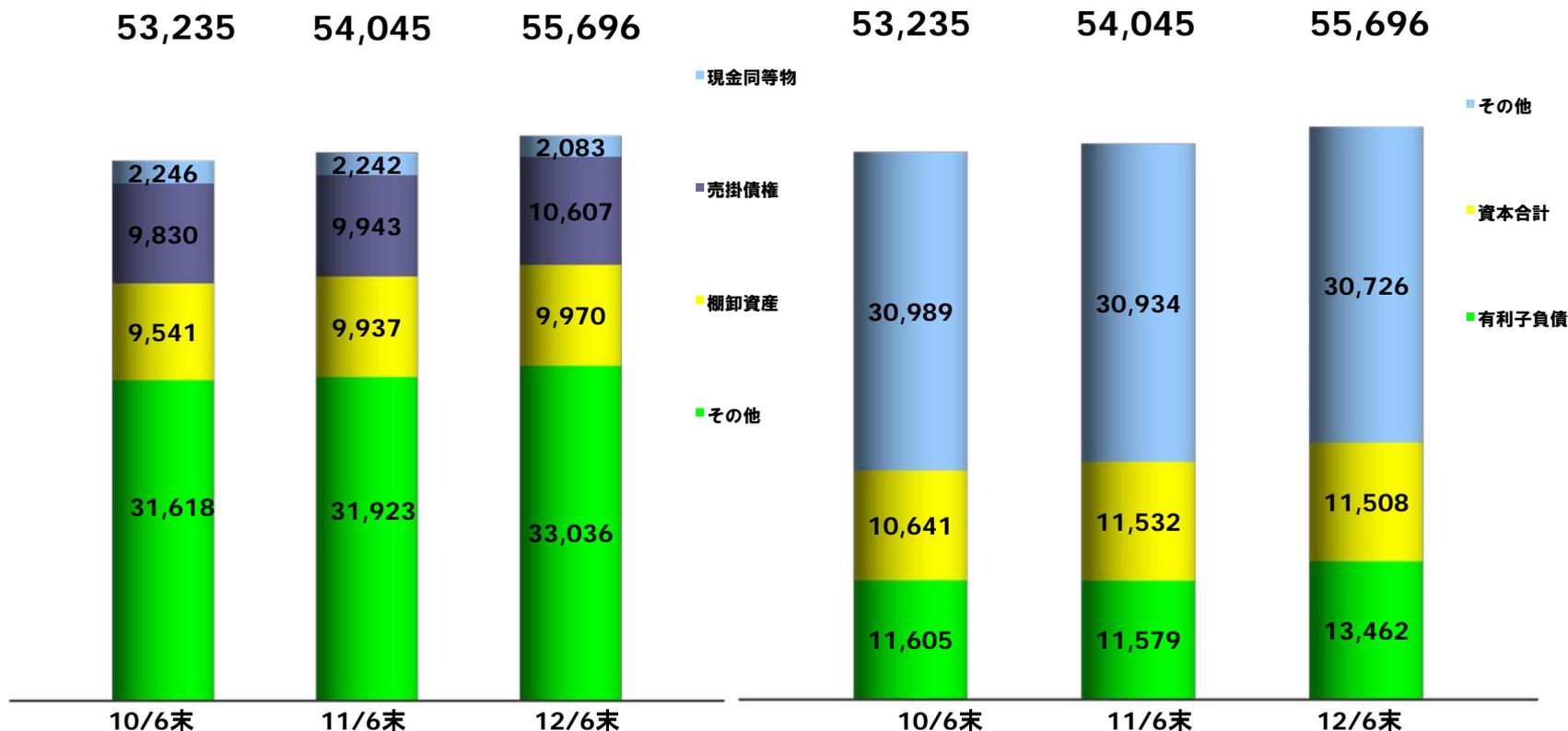


貸借対照表

単位: 億円

資産

負債・資本



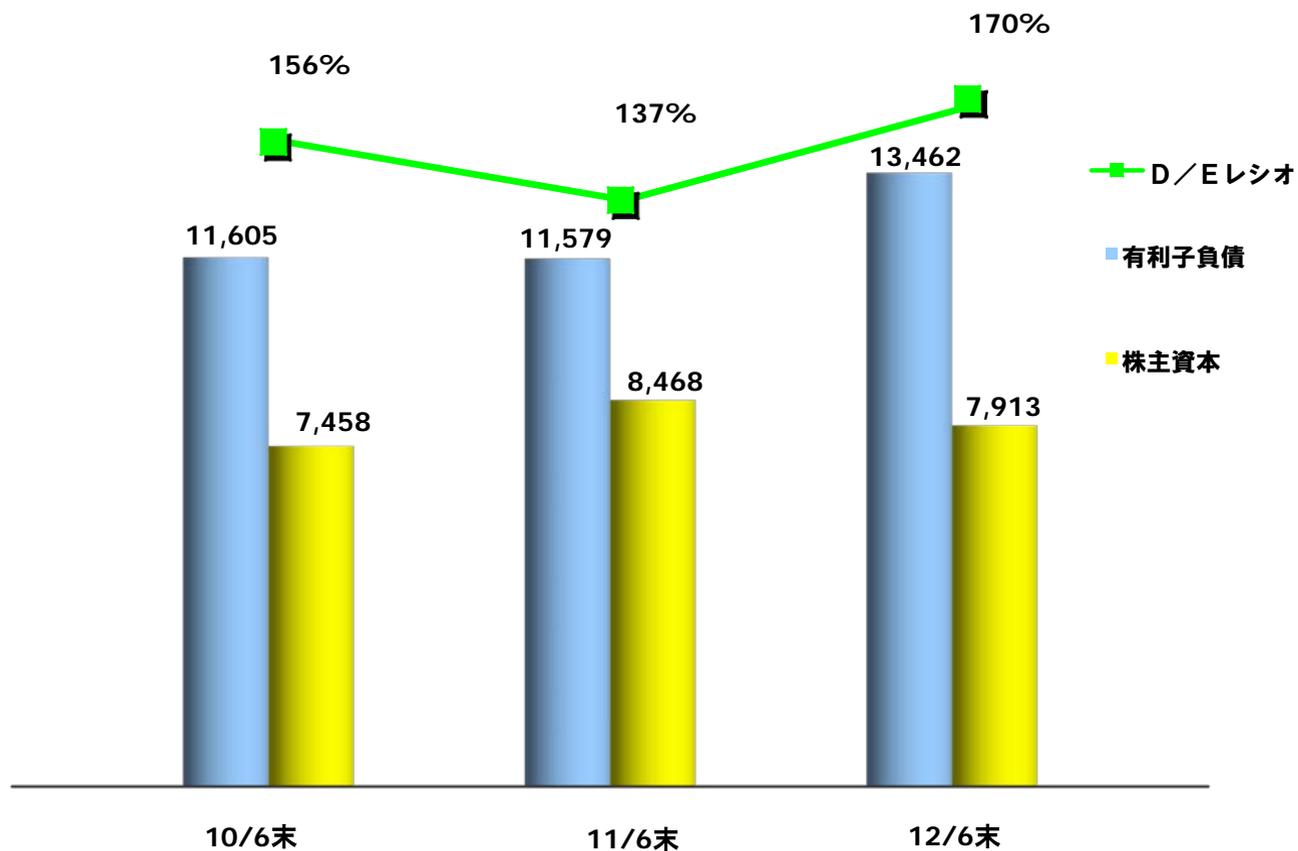
単位：億円

株主資本

	12年 6月末	12年 3月末	11年 6月末	増減	
				対12年3月	対11年6月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	4,012	4,011	3,995	1	17
利 益 剰 余 金	5,627	5,920	5,393	-293	234
そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額	-6,110	-5,680	-5,304	-430	-806
自 己 株 式	-15	-15	-15	0	0
株 主 資 本	7,913	8,635	8,468	-722	-555
非 支 配 持 分	3,595	3,667	3,064	-72	531
資 本 合 計	11,508	12,302	11,532	-794	-24
株 主 資 本 比 率	14.2%	15.0%	15.7%	-0.8%	-1.5%

D/Eレシオ

単位:億円



概要 12年度業績見通し

単位:億円

2012年5月8日に発表した2012年度の業績予想を変更しておりません

摘 要	12年度	11年度	差
			対11年度
売上高	64,000	61,003	2,997
営業損益	3,000	2,027	973
%	4.7%	3.3%	
税引前損益	2,100	1,456	644
%	3.3%	2.4%	
当期純損益	1,350	701	649
%	2.1%	1.1%	
基本的1株当たり 当期純損益	31円88銭	16円54銭	15円34銭

※ 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています

セグメント情報 12年度業績見通し

単位:億円

2012年5月8日に発表した2012年度の業績予想を変更しておりません

売上高	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	17,100	16,640	460
電子デバイス	16,400	14,369	2,031
社会インフラ	26,000	24,128	1,872
家庭電器	6,400	5,768	632
その他の	3,400	5,063	-1,663
連結計	64,000	61,003	2,997

営業損益	12年度	11年度	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	150	-282	432
%	0.9%	-1.7%	2.6%
電子デバイス	1,000	754	246
%	6.1%	5.2%	0.9%
社会インフラ	1,650	1,302	348
%	6.3%	5.4%	0.9%
家庭電器	100	57	43
%	1.6%	1.0%	0.6%
その他の	100	177	-77
%	2.9%	3.5%	-0.6%
連結計	3,000	2,027	973
%	4.7%	3.3%	1.4%

※ 2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及修正しています

TOSHIBA

Leading Innovation >>>